

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
				令和2年度 平成27年度 増減率	53,502 54,276 -1.4%	令7.1.1	53,167 53,501 -0.6%	52,756 53,132 -0.7%	区分	令和2年度	平成27年度	08 茨城県		2261 那珂市		地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人口	547人	増減率			第1次	1,165	1,450	茨城県		那珂市		地方交付税種地		2-3		
区				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方交付税				7,230,346	29.3	6,915,034	49.3	区分			取入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	×	×	×	×
地方譲与税				283,904	1.1	283,904	2.0	普通			6,915,034	95.6	79,753	低開発	×	×	×	×	×	×
地方債				2,801	0.0	2,801	0.0	法定普通			6,915,034	95.6	79,753	旧産	×	×	×	×	×	×
配当割交付金				56,598	0.2	56,598	0.4	市町村民			2,920,313	40.4	79,753	山振	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金				78,816	0.3	78,816	0.6	内			85,967	1.2	-	過振	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	所			2,484,974	34.4	-	音	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金				1,316,944	5.3	1,316,944	9.4	個人均等			159,681	2.2	26,106	近	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金				1,569	0.0	1,569	0.0	法人均等			189,691	2.6	53,647	中	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法			3,376,314	46.7	-	財政健全化	○	○	○	○	○	○
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固定資産			3,370,192	46.6	-	指数表連定	○	○	○	○	○	○
自動車環境性能割交付金				32,823	0.1	32,823	0.2	うち純固定資産			213,055	2.9	-	財源超過	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金				117,279	0.5	117,279	0.8	軽自動車税			405,352	5.6	-	旧新産	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等				356,145	1.4	356,145	2.5	市町村たばこ			-	-	-	山振	×	×	×	×	×	×
内				64,141	0.3	64,141	0.5	釧			-	-	-	特別土地保有	○	○	○	○	○	○
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				243,996	1.0	243,996	1.7	特別土地保有			-	-	-	法的	○	○	○	○	○	○
新額減税減収補填特例交付金				48,008	0.2	48,008	0.3	目的			315,312	4.4	315,312	目的	○	○	○	○	○	○
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				4,797,333	21.1	4,797,333	34.2	内			315,312	4.4	-	人事業	○	○	○	○	○	○
地方交付税				4,797,333	19.4	4,797,333	34.2	入			-	-	-	議員公務	○	○	○	○	○	○
内				412,560	1.7	-	-	事業所			-	-	-	非常勤公務	○	○	○	○	○	○
普通交付税				412,560	1.7	-	-	都計			315,312	4.4	-	退職手当	○	○	○	○	○	○
特別交付税				2,203	0.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○	○
酒類				2,203	0.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	○	○	○	○	○	○
（一般財源計）				14,689,321	59.5	13,959,246	99.5	旧法による			-	-	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○
交通安全対策特別交付金				4,207	0.0	4,207	0.0	合			7,230,346	100.0	79,753	伝染病	○	○	○	○	○	○
分担金・負担金				139,109	0.6	64	0.0	内			-	-	-	議員公務	○	○	○	○	○	○
使費用				142,701	0.6	46,526	0.3	人事業			-	-	-	非常勤公務	○	○	○	○	○	○
手数料				29,729	0.1	-	-	都計			315,312	4.4	-	退職手当	○	○	○	○	○	○
手庫支出				4,384,502	17.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○	○
国				-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務	○	○	○	○	○	○
（特別区供調交付金）				-	-	-	-	旧法による			-	-	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○
都道府県支出金				1,776,924	7.2	-	-	合			7,230,346	100.0	79,753	伝染病	○	○	○	○	○	○
財産				19,783	0.1	7,941	0.1	内			-	-	-	議員公務	○	○	○	○	○	○
寄附				72,968	0.3	-	-	人事業			-	-	-	非常勤公務	○	○	○	○	○	○
繰越				119,357	0.5	-	-	都計			315,312	4.4	-	退職手当	○	○	○	○	○	○
繰上				1,177,624	4.8	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同	○	○	○	○	○	○
諸取				484,939	2.0	10,295	0.1	法定外目的税			-	-	-	税務事務	○	○	○	○	○	○
地債				1,649,563	6.7	-	-	旧法による			-	-	-	老人福祉	○	○	○	○	○	○
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	合			7,230,346	100.0	79,753	伝染病	○	○	○	○	○	○
うち臨時財政対策債				58,363	0.2	-	-	内			-	-	-	議員公務	○	○	○	○	○	○
歳入合計				24,690,727	100.0	14,028,279	100.0	人事業			-	-	-	非常勤公務	○	○	○	○	○	○
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,043,060	7,076,366				
人				4,929,946	21.1	4,726,715	4,472,903	31.8	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	11,840,393	11,516,681				
うち職員				2,862,523	12.2	2,742,029	-	-	総	196,309	0.8	-	-	標準財政収入額	8,838,821	8,893,141				
扶				5,852,040	25.0	2,075,667	1,304,066	9.3	費	3,227,738	13.8	122,228	122,228	標準財政収支規模	13,694,517	13,441,935				
公				1,995,244	8.5	1,948,226	1,948,226	13.8	費	9,074,184	38.8	12,561	4,657,718	財政力指数	0.61	0.61				
元				1,949,906	8.3	1,905,634	1,905,634	13.5	費	1,446,845	6.2	24,641	1,327,753	実質収支比率(%)	8.7	7.8				
利				45,338	0.2	42,592	42,592	0.3	費	6,800	0.0	-	6,800	公債費負担比率(%)	11.5	12.2				
内				-	-	-	-	-	費	873,571	3.7	129,276	682,197	判断実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)				12,777,230	54.6	8,750,608	7,725,195	54.8	費	373,704	1.6	-	247,912	断全	-	-				
物				3,459,821	14.8	2,506,206	2,109,834	15.0	費	2,380,727	10.2	991,282	1,233,695	比実質公債費比率(%)	4.1	4.2				
維				620,811	2.7	566,776	273,606	1.9	費	1,110,617	4.7	73,877	1,020,063	率化	-	-				
補				2,603,729	11.1	2,273,531	1,481,200	10.5	費	2,714,648	11.6	17,776	2,104,190	率化	-	-				
うち一部事務組合負担金				556,744	2.4	556,744	435,680	3.1	費	-	-	-	-	積立	2,036,338	2,028,925				
繰				1,930,612	8.3	1,552,766	1,512,503	10.7	費	1,995,244	8.5	-	1,948,226	現在	1,821,184	1,818,684				
投資・出資金・貸付金				573,353	2.5	45,431	-	-	費	-	-	-	-	高	3,050,481	2,586,041				
前				9,190	0.0	-	-	-	費	-	-	-	-	地方債	16,440,477	16,740,820				
年度繰上充用金				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為	1,207,077	1,603,892				
投資				1,425,641	6.1	240,144	-	-	費	23,400,387	100.0	1,425,641	15,734,462	その他	2,947,205	2,328,197				
うち人件費				56,967	0.2	56,967	-	-	費	-	-	-	-	債務負担行為	-	-				
普通建設事業費				1,425,641	6.1	240,144	-	-	費	2,843,195	12.2	890,000	1,953,195	実質的なもの	-	-				
うち補助				764,761	3.3	23,405	-	-	費	22,583	0.1	1,018,899	21,564,183	取	558,257	558,257				
うち補助				585,908	2.5	206,267	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金	-	-				
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	現在高	-	-				
失業対策事業費				-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	計	99.1	97.6				
歳入合計				23,400,387	100.0	15,734,462	16,999,318	100.0	費	345,979	1.2	1,584,633	1,238,654	市町村民	99.2	98.1				
									費	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.1					
									費	-	-	-	純固定資産税	99.0	97.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に基載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)